

もっと 知ろう

みんなの議会



中城村

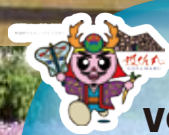
議会だより

題字: 中城小学校5年 ^{たかのり} 新垣貴紀

平成29年度 赤十字社資募集
出発式



備えあれば憂いなし



vol.51

写真
中城村赤十字奉仕団
の社資募集で
村内事業所へ!!



平成29年度予算が決定

平成29年3月定例議会 会期…平成29年3月6日～3月28日



一般会計予算

70億1,913万2千円

※ 平成29年度一般会計予算の予算規模は70億1,913万2千円で、前年度比3億9,769万円、6.0%の増となった。主な要因は、新庁舎建設に係る経費について当初予算に計上していないこと、障害者福祉サービス給付費、認可保育所の移転新築工事等に対する補助金、中城ハンタ道公有化事業が新たに開始されることなどから、平成28年度に比較して増額となっている。

※3月定例会

3月6日～28日までの23日間の会期で開かれました。

平成29年度予算を中心に審議し、7会計すべてを可決しました。

また、すべての議案を可決し、一般質問は14名の議員が村政に対し、あるいは本村の課題に対しての質問をしました。

特別会計予算



国民健康保険
特別会計
27億8,504万5千円



後期高齢者医療
特別会計
1億2,550万1千円



土地区画整理事業
特別会計
6億140万5千円



公共下水道事業
特別会計
3億1,577万6千円



汚水処理施設
管理事業特別会計
245万3千円



水道事業会計
収益的収入：5億2,541万8千円
収益的支出：4億9,018万5千円
資本的収入：5,200万1千円
資本的支出：1億4,684万1千円



平成28年度中城村一般会計補正予算(第6号)
歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ759万3千円を減額し、
歳入歳出の総額70億8,099万円とする。



国民健康保険特別
会計補正予算(第3号)
補正額：1億1,993万1千円を減額し、
総額：27億7,862万1千円



後期高齢者医療特別
会計補正予算(第2号)
補正額：350万5千円を追加し、
総額：1億2,826万円



公共下水道事業特別
会計補正予算(第3号)
補正額：229万4千円を減額し、
総額：3億6,591万8千円



土地区画整理事業特別
会計補正予算(第3号)
繰越明許費：1億793万8千円
(翌年度に繰り越して使用することができる経費)



「沖縄の民意を尊重し、地方自治の堅持を日本政府に求める意見書」の採択を求める陳情



閉会中の
所管事務調査



閉会中の
議員派遣

第1回定例会に上程された 議案、同意、諮問、報告

可決

議案第1号

中城村農業委員会の委員及び
農地利用最適化推進委員の
定数を定める条例

可決

議案第2号

世代間交流・人材育成・
防災避難拠点施設の設置及び
管理に関する条例

可決

議案第3号

中城村一般職非常勤職員の
任用、勤務条件に関する条例

可決

議案第4号

中城村職員の自己啓発等
休業に関する条例

可決

議案第5号

中城村職員の育児休業に
関する条例の一部を
改正する条例

可決

議案第6号

中城村職員の勤務時間、
休暇等に関する条例の一部を
改正する条例

可決

議案第7号

特別職の職員で非常勤のもの
の報酬及び費用弁償に関する
条例の一部を改正する条例

可決

議案第8号

中城村役場庁舎建設基金条例
の一部を改正する条例

可決

議案第9号

中城村行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する
法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を
改正する条例

可決

議案第10号

中城村特定個人情報保護条例
の一部を改正する条例

可決

議案第11号

中城村税条例等の一部を
改正する条例

可決

議案第12号

中城村こども医療費助成条例
の一部を改正する条例

可決

議案第13号

中城村課設置条例の一部を
改正する条例

可決

議案第14号

中城村就学指導委員会設置
条例の一部を改正する条例

可決

議案第15号

中城村水道事業の設置等に
関する条例の一部を
改正する条例



中部広域市町村圏事務組合の
規約の変更



中頭地方視聴覚協議会
規約の変更



久場前浜原線建設工事
(2工区) 改定契約



新垣地区土地改良事業
(農用地保全) 計画



教育委員会教育長の任命
比嘉良治氏



教育委員会委員の任命
比嘉和枝氏



人権擁護委員の推薦につき
意見を求める：村吉則雄氏



人権擁護委員の推薦につき
意見を求める：中村美津江氏



人権擁護委員の推薦につき
意見を求める：横山耕治氏



平成29年度沖縄県町村
土地開発公社事業計画の報告



専決処分の報告
世代間交流・人材育成・防災避難
拠点施設新築工事の改定契約



専決処分の報告
ハブ対策防除壁整備工事の
改定契約

平成29年5月9日 中城村臨時議会



平成29年度中城村一般会計補正予算(第1号)

歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ6,966万9千円を追加し、
歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ70億8,880万1千円とする。



専決処分の承認を求める 中城村税条例の一部を改正する条例

地方税法及び航空機燃料譲与税法の一部を改正する法律(平成29年法律第2号)が平成29年3月31日に交付されたことに伴い、中城村税条例の一部を改正する必要性が生じたため専決処分しましたので報告します。



専決処分の承認を求める 中城村国民健康保険税条例の一部を改正する条例

地方税法施行令の一部改正に伴い、中城村国民健康保険税条例の一部を改正し、平成29年4月1日から適用する必要性が生じたため、専決処分しましたので報告します。



組織犯罪処罰法改正案の廃案を求める意見書

採択：賛成多数 賛成11名 反対4名

村政を問う！

一般質問

平成29年3月定例議会

※質問者が会議録から要約した
原稿を編集しています。



大城 常良 議員

子ども医療費助成制度

議員 4月から通院費も中学校卒業まで拡充され予算計上されました。今後長期的な政策として継続されていくのか。また、無料化に向けての手続き及び保護者への周知方法は徹底されているか。

村長 子ども医療費の延長拡充は私の子育て支援の中枢になっていると自認をしており、議会においても大城議員や比嘉麻乃議員から非常に素晴らしい提言もいただきました。中学校卒業まで無料ということで、子育て支援につなげていきたいと思っています。

健康保険課長 今回通院費を中学校卒業まで拡充して子どもたちが安心して医療が受けられるよう継続して子育て支援に取り組んでいきたい、事務手続き

は対象者への通知など処理業務を進めて4月実施に向けて取り組んでいます。周知方法は個別の通知、広報誌でお知らせします。

議員 この政策は子どもを持つ親にとつては経済的負担の軽減、そして安心して子育てできる環境、あるいは子どもの健やかな成長、さらに貧困対策の一助にもつながるものだと確信しており長期的な政策として継続していただきたい。

パスポート申請

議員 平成27年12月議会でも質問しましたが、今回決断した理由は。

住民生活課長 移動にかかる時間や交通費の負担軽減につながり、住民サービスの充実も図られることから開始します。

議員 私も役場窓口で申請できるように提案してきました。村民の負担軽減、住民サービスのつながると思いますので長期的に継続していただきたい。

子育てへの挑戦

議員 今年度の待機児童は

何人か、待機児童解消に向けて行政と保育園がしっかりと連携して行っているか。

福祉課長 待機児童は2月末で110人です、30年4月に開園予定の2園と認可外から認可園へ移行する3園を合わせて約280人の定員を確保して31年度末には待機児童ゼロ宣言ができると思います。

議員 子育て支援をしつかり進めていただけて待機児童ゼロに向けて頑張ってください。

健全な行財政 経営の確立

議員 新庁舎建設の進捗は。また、女性管理職の登用をどう考えているか。

都市建設課長 28年11月に基本設計、実施設計の契約を行い現場では測量業務と土地の所有者全員の許可立会いを終えています。

総務課長 女性リーダー研修に毎年職員を派遣しています。

議員 各分野で女性の知識、経験が必要になると思いますので登用を考えていただきたい。

※他に、共同調理場、農業振興の質問がありました。



比嘉 麻乃 議員

住民サービス

議員 平日に仕事などで来庁することのできない村民のために、土日も住民票などが取得できるコンビニエンスストアのマルチコピー機から住民票の写しや各種証明書が取得できるコンビニ交付サービスの実施の考えはあるか伺います。

住民生活課長 コンビニ交付の実施ができるように財政と調整し検討していきたいと思っています。

中城城跡と護佐丸

議員 平成28年度の中城城跡の来場者数を伺います。

企業立地・観光推進課長 平成28年4月から平成29年

2月末現在で11万9642人です。

議員 外国人観光客も増加しているが中城城跡には何ヶ国語のパンフレットを準備しているか伺います。

企業立地・観光推進課長

日本語、英語、広東語、北京語、韓国語、ポルトガル語、スペイン語の7ヶ国語を用意しております。

議員 観覧の際に琉球王朝時代の中城城や護佐丸を深く理解してもらうために動画やCGが見れるタブレット導入の考えはなにか伺います。

企業立地・観光推進課長 沖縄県とWiFi整備を協議しながら検討していきたいと思っています。

議員 5月30日「護佐丸の日」のイベント予定はあるか伺います。

企業立地・観光推進課長

今年の予定はございませんが今後、護佐丸キャラクターショーや城跡にちなんだ石積み大会、ふれあい動物園などのイベントを検討

していきたいと考えています。

学校防犯システム

議員 このほど本村4校全ての学校に子どもの安全を守るため、NPO法人が無償で設置する防犯システムについて伺います。

村長 非常に素晴らしいのでそれを活用しながら子どもたちの安心安全を考えていきたいと思っています。

教育長 学校の安全対策の一環として村内4学校に設置します。このシステムは通用門に防犯カメラとICタグを読み取るセンサーを設置しICタグを所持した生徒の登下校をパソコンで管理しカメラでの映像確認もできます。

議員 防犯カメラ設置で不審者の早期発見・警察への早期通報に繋がると思うがいつ頃から開始できるか伺います。

教育総務課長 保護者への説明を行い6月を予定しています。



金城 章 議員

吉の浦公園整備

議員 吉の浦公園整備計画はどのような計画があるか多くの村民が利用する多種多様な施設計画が必要と思うが、例えば多目的ドームの計画は考えているか。

教育長 吉の浦公園は、長年村民の健康活動とスポーツ活動、各種イベントの中心の施設として親しまれておりますが、整備後30年を経過している施設であり、老朽化が進んでおります。

今後、村民利用者のニーズや社会状況に対応した、総合的な機能強化を図っていききたいと考えております。

ドームにつきましては、風雨に左右されない有効的な施設だと考えておりますので、検討してまいりたいと思います。

議員 吉の浦公園にて老朽

化した野球場ですが、少しの雨降りの後もぬかるんで競技ができない状況の野球場は再整備の計画を考えていますか。

生涯学習課長 野球場も計画の中に入っております。多目的ドームとも来年度の計画で検討したいと思っております。

新庁舎に緊急時待機施設を

議員 新庁舎建設において災害時、緊急時の対応として救急車や消防車の待機施設等を取り入れる計画はあるか。

村長 現実問題といたしまして、スペースなどがありますので消防車となると少し難があるかもしれません。

ただ救急車という部分に関しては、出動回数が非常に伸びておりますので、特に現在の場所からは南上原まで15分ぐらいかかってしまう場所もあると報告を受けておりますので、新庁舎の中に救急車の待機できる場所があれば、早急に対応できると思っております。これはしっかりと、どのような形で人員、財政の問題等、中北

消防と話し合い、取り組みを考えていけたらと思っております。

安里地すべり対策

議員 安里地すべり地区の災害対策事業はどうか。また、県道35号線の側溝がつぶれている箇所があるがその対策はどうか。

都市建設課長 沖縄県中部土木事務所に確認したところ安里地すべり・災害対策事業は完了しているとのことでしたが側溝の件は現場確認をし、中部土木の担当と対応していきます。



※他に、庁舎建設配置。

浜漁港内公園整備、吉の浦公園各種スポーツ整備についての質問がありました。

人材育成と後継者育成

議員 農業振興の活性化に向けての施策で、農業の新たな担い手の支援や漁業者への支援、商工業の創業者の育成、起業家の支援等となっている。

農林高校などの実業高校への進路指導はどのように行っているか。農業後継者の育成として、農林高校などの訪問や農林祭などの紹介はどうか。青年開発隊への輪旋などの取り組みはどうか。漁業従事者は今後増えるのか。

教育長 中学校への進路指導では、学年毎に系統的な指導がなされています。普通科や工業、農業、水産業などの実業高校に関する学科なども紹介され、自己の進路選択を主体的に選ぶことを学びます。

実際に各高校に赴いて、体験入学、授業見学、実技



石原 昌雄 議員

内容体験もしています。

農林水産課長

県内の農林高校では、体験入学や農林祭を実施しており、このような情報の提供を検討します。青年開発隊では、農業機械等の実習や農作物の栽培等の農業実習も行っており、訓練期間が6ヶ月と短期間に技術の取得が可能となります。広報紙等にも掲載し周知を図る必要があります。漁業も農業と同様高齢化と担い手不足で従事者は減少の傾向にあります。漁業等の関連機関とも協議し検討が必要です。

納税義務の教育と収納率向上

議員 納税の義務に対する意識の改革が必要。本村の若い世代に納税の大切さを教え、税金が未来のまちをつくることを伝えて行くことの重要さを考え質問します。村税の課税、徴収の課題はどうか。「税についての作文」の取り組みはあるか。村税担当者の職員は他市町村と比べ今のままでよいのか。

税務課長

課税の課題として、人口増に伴う申告者の増加に対応するため、繁忙期（申告、課税確定期）の人

員確保。徴収の課題として、納税環境の整備、滞納者の中に生活環境などの把握の各種実態調査の充実、データ整備があります。「税の作文」について、中学校の社会科の授業の一環として、夏休みの宿題（自由課題）で取り組んでおり、16人の作文の提出があります。小学校6年生を対象に租税教室を開催しております。徴収率は毎年微増であります。20億円台の調定となっており、現在の徴収担当職員2名、臨時職員1名の体制では今後厳しい状況も予想されます。

議員 徴収率を上げるにも、税に対する平等性を訴え、しっかりと税を納めてもらう。払わないのか、払えないのか、の見極めが大事な部分だと認識し対応します。





仲座 勇 議員

老人福祉センター

議員 設置から40年、老朽化が進み、耐震問題、駐車場問題等で早急な対応が求められています。

(1) 役場新庁舎建設に向けて複合施設として設置出来ないか。

(2) 駐車場が少なく、その対策を伺います。

村長 喫緊の課題だと認識しております。この数年の間にどのような方向性を持っていくかというのは考えなければいけないと思っております。

総務課長 中城村の新庁舎基本計画の中に計画がないことから複合施設の設置予定がない。

福祉課長 老人クラブ活動、及び、ふれあい総合相談

等で多くの村民が利用しています。駐車場は狭い状況と感じております。どのような対策がよいか社協と協議

していきたい。

議員 耐震問題の検査は終わっていますか。検査は合格していますか。

総務課長 耐震については、調査を、未だ入れていません。

議員 避難場所として指定されて耐震検査しないで大丈夫ですか。

総務課長 避難場所として指定はしているが、現実的には吉の浦会館等の避難場所を活用しております。

議員 耐震基準は、早めに検査はできないのですか。

総務課長 昭和56年から耐震の基準が定められて、その以前の建物になります。改築とか、増築も考えていませんので、恐らく耐震基準には満たしていないと思います。

議員 課長は向こうの現状をご覧になりましたか。雨漏りもひどいですよ。ひびが一部入っている。駐車場の拡張の予定はないですか。

福祉課長 社協の職員で応急処置をして、雨漏りは現在止まっております。

村長 私も雨漏りの現場は見えていませんけれども、修繕すべきであれば、しっかりと対応をしないといけない

と思いますので指示したいと思います。庁舎建設が終わった段階で早急に考えていかなければならないと思っております。

堆肥工場

議員 (1) 農業が中心な中城村で青葉、木等を堆肥として農地に返すために工場設置を伺います。

(2) 一括交付金を活用できないのか伺います。

農林水産課長 現在のところ堆肥工場の設置は検討しておりませんが、村内で発生した青葉、伐採木の堆肥により再資源化を図ればごみの減量化や循環型農業にもつながることが期待できるものと考えます。一括交付金での対象となる事業等は沖縄の特殊性に基因する事業計画であること。

議員 約十年後、清掃組合は広域となりますよね。あの距離は中城村民には遠いと思います。例えば台風後とか学校の奉仕作業、部落の奉仕作業、利便性も考えて答弁をお願いします。

農林水産課長 南浜に農業生産法人があり、受け入れ可能か、委託は検討すべきかと思っております。



外間 博則 議員

村文化財維持管理

議員 本村の各箇所に有形文化財がありますが、維持管理はどのように行っているか。

教育長 村内の指定文化財は、国指定2件、県指定4件、村指定8件の合計14件であります。管理については、ハンタ道の国指定範囲や安里のテラなどを年1回以上草刈り清掃を実施しております。また、台風や大雨後に被害状況確認のための巡回を随時行っております。

議員 平成26年度に文化財指定を受けております津覇のテラの整備について伺います。テラの敷地入口からホコラまでの遊歩道の整備、指定文化財表示板の設置をしていただきたいのですが、所見を伺います。

教育長 津覇のテラの整備事業や表示板の設置については、平成30年度に一括交付

金を利用して整備を行う予定であります。

生涯学習課長 平成30年度には津覇のテラの整備計画を検討しております。その際には津覇地区との話し合いもしながら議員が要望された内容も含めて、整備をしてまいりたいと考えております。

農振全体見直し 一部除外について

議員 農業振興地域の全体見直しがされていないのに一部除外が行えない状態にあります。調査を実施する為の説明会が各自治会において行われましたが、その進捗状況は。

農林水産課長 現在は農用地利用計画図案の作成の為、基礎調査における農用地域からの除外希望農用地についての除外検討や判定作業等の取りまとめを行っております。

議員 農用地域からの除外希望農用地の地権者からの要望申請の件数は何件あるか。

農林水産課長 農用地からの除外希望につきましては、件数としては63件ございました。

議員 63件の希望者がおら

れるということであり、農用地利用計画図案の作成、除外についての判定作業を早めに終わらせていただきたいと思っております。今後どう進めていく考えか伺います。

農林水産課長 今後は、村の各種計画との整合性を図り、庁舎関係各課及び農業委員会、JA等の関係団体との調整、農林水産振興促進協議会への諮問を行った後に、県との協議及び広告縦覧を経て、整備計画の策定を行ってまいります。

耕作放棄地、 遊休農地の解消

議員 耕作放棄地、遊休農地を活かした利用計画を立てていると思いますが、今後の利用計画について、具体的な政策、取り組みを伺います。

村長 耕作放棄地につきましては、大変大きな課題だと認識しております。議会の中でも何度か答弁させていただいたが、この部分は、全国的に広がりを見せているものでございますので、本村としても、あらゆる機関、方策を練りながら、これからも取り組んでいきたいと思っております。



仲眞 功浩 議員

急がれるBCP策定

議員 本村のBCP（業務継続計画）策定の状況はどのようなになっているのか。

総務課長 新型インフルエンザ等の発生時におけるBCPは現在策定中ですが、災害発生時のBCPについてはまだ未制定です。

議員 ICT部門のBCPはどうなっているのか。

企画課長 平時のみならず、災害時における情報システム部門の稼働の重要性は認識しております。現時点ではまだ未策定ですが、早急に策定に向けて取り組みたいと考えております。

議員 地方自治体のBCP策定の遅れを受け、総務省は平成27年度のBCP策定ガイドで、村長自らがプロジェクトリーダーになって取り組むように明文化しましたが？

村長 村の首長たる私が

リーダーシップをしっかりと取って、各課の意見を集約して進めて行きたいと思っております。

久場地区の住民避難計画を

議員 久場地区はLNGタンクが民家に隣接していて、落雷等による爆発炎上の災害発生の可能性がある。久場地区に特化した避難計画が必要と思うが。

総務課長 久場地区に限らず居住地に、どのようなリスクがあるかは地域で違ふと思います。もし地域からそういう声、リスクを避ける計画が必要だとの要請があれば、防災会議の中で議論したい。

議員 安全よりも何よりも、軍事を優先する米軍でさえ、LNGタンクの危険性を認めて、オスプレイやヘリの飛行ルートを変更し、吉の浦発電所、LNGタンク上空の飛行を止めている。村はもっとLNGタンクの危険性を認識すべきだ。原発の再稼働でも実効性のある住民避難計画が出来ているかどうか

が条件である。

グリーンベルトの設置を

議員 発電所、LNGタンクが住宅地域に近すぎる事による、環境保全、生活環境を改善するためには、グリーンベルトが有効と考えるが、村はどう考えているか。

企業立地・観光推進課長 発電所背後の護岸沿いに、幅5メートル、長さ700メートルの緑地帯を地域と協議整備する方向で進めていると聞いておりますが、現状把握、調整はしております。

議員 現在、沖縄電力（株）によるグリーンベルト計画は全く進展していない。久場地域の生活環境改善の為にグリーンベルト推進を、村当局は沖縄電力（株）に積極的に働きかけて頂くよう強く要望する。



快適な生活環境

議員 吉の浦火力発電所建設で、久場、泊自治会、中城村、沖縄電力で地域振興策について、協定書が結ばれています。久場、泊とも生活排水路の不備で環境が悪化しています。久場導流堤から泊にかけての排水は、不法投棄や土砂が堆積している水辺も同様な状態です。

周辺の事業所等に協力や注意ができませんか。海岸通りは近隣の人の散歩やウォーキングコースとして憩いの場所となっています。

住民生活課長 周辺企業にも協力を依頼し、我々も一緒にやっていく。

健康保険について

議員 2018年より国保の運営主体が県の方に移管されるといわれていますが高すぎる国保税が払えなくて病院に行くのをためらう



安里 ヨシ子 議員

人、我慢する人、重症化してから病院に行く、広域化すると村独自の一般会計からの繰り入れはどうなるのですか。村民は大きな不安を抱えています。村はどのような方向性を持っていますか。

健康保険課長 広域化によつて国保財政運営、効率的統一化事務処理がねらい。広域化後も一般会計からの繰り入れで、これまでの分納相談個別の状態を見て安心して受診できるように対応していく。

議員 標準保険料税率については県が算定するということがありますが。

健康保険課長 県においては、安定的な財政運営、効率的な事業の確保、国保運営の中心的役割を担う、市町村においては、これまでどおり住民に身近な窓口として資格の管理、医療費の支払い、保険税の賦課決定、保健事業の実施の役割を担う。

各市町村とも所得の状況によつて税の調定額も医療費の水準も変わる両方の状況をみながら保険税の標準的な税率を県が設定します。一般会計からの繰り入れ

はできないという事ではない。必要な場合実施していく。

議員 支払い困難な方々に短期保険証が交付されています。期限が1ヶ月ですが、せめて3ヶ月の猶予ができませんか。

健康保険課長 個別の状況をみながら窓口において毎月相談、状況においては対応は可能である。基本的に1ヶ月更新で対応し、住民の方々の状況を毎月確認しながら進めていきたい。

資格者証の交付0件、短期保険証の交付99件、差し押さえ2件





新垣 博正 議員

世界の「中城人」と交流推進を

議員 5年に一度開催

される世界のウチナーンチュ大会も昨年で第6回目となり、盛大に県内各地で交流イベントが開催され本村においても「世界の中城人」と深い絆を確認することができました。

①そのつながりを更に発展させる考えは。②インターネット等を通じて相互の情報発信によりリアルタイムでローカルニュース情報を交換する考えはないか。

村長 昨年の大会には、世界中から7千人以上が来県し開催され、日本中でのこのような大会はどこにも無く、今後もより交流は深まると思います。

企画課長 これまでの「海外移住者子弟研修受入事業」に60名を受け

入れ、交流の成果を上げております。時代の流れ、次世代のニーズに合わせたあり方を検討したい。ニュース情報の交換につきましては、今後の課題として。

文化財、民族調査の成果は

議員 村内の文化財悉皆

調査を実施しています。が、新たに発見された物や聞き取りの成果を伺います。

教育長 村内には王朝時代に王府から任命されたノロなどがおり、祭祀の詳細が新たに解つてきました。地質、地形、生活様式なども、これまでの文献に残されていなかった部分が深く読み取れるような成果がありました。

沖縄戦調査による聞き取りでは、字ごとの戦跡、避難経路の特徴、新たな個々人の体験談などを確認しております。村全体の戦災状況も含め、実態の把握の手掛りとなると考えられます。

生涯学習課長 伊舎堂、安里に残る墓地証文が見つかっております。そのほか「力石」も残されていて、これからの研究により更に明らかになるものと期待できます。

中学生対象の沖縄戦学習会

議員 中学生を対象に

企画される沖縄戦学習会は、どのようなプログラム内容で進められるか伺います。

企画課長 平和行政の一貫として、毎年3名を長崎に「青少年平和交流団」として派遣しています。今年度から2回の事前学習を予定しています。1回目を村内戦争体験者へのインタビュ、村内戦跡めぐり等、2回目に9市町村の平和大使が集う「おきなわピースサミットIN沖縄市」に参加し、平和大使としての役割を認識してもらい、参加する生徒

なりの戦争と平和に関する問題意識を持つて、長崎県への派遣をより効果的に意義深いものにつなげていきたいと考えております。

※他に護佐丸歴史資料図書館の企画展に関する質問がありました。



宮城 重夫 議員

中城村土地利用計画の見直し

議員 平成29年度から中

城村第4次基本構想、後期基本計画の初年度にあたり市街化調整区域の見直しは考えられないか。

都市建設課長 那覇都市広域計画は昭和49年に当初決定され、5年から7年で定期見直しを経て現在に至っています。29年度中に第6回定期見直しの予定で、中城村に関しては久場・泊地区、吉の浦火力発電所付近が、市街化編入の条件が整い次第、保留を解除する特定保留で位置づけられています。

基本方針で、無秩序な市街化の拡大を防止し、ただ市街区域にしてほしいでは、市街区域に編入できません。

土地利用見直しの期待をもっています。最大の希望は那覇広域都市計画の離脱です。これまでに広域都市計画を抜けた市町村を視察にいかうと思っています。

役場庁舎計画

議員 役場庁舎建設に伴

う大まかな総予算額は幾らか。完成までの日程等のスケジュールは、バリアフリー、障害者対策の対処策はどうお考えでしょうか？

都市建設課長 現在での基本設計上の総予算額は18億円です。建設内訳、庁舎建設費が14億6千万円、その他1億4千万円は備品購入費、計16億円、土地代2億円の予定です。29年度基本設計・実施設計を発注。開発・確認申請、事業認可業務を行い、平成30年度用地買収し工事に着手し、平成32年度に完成予定です。社会福祉協議会の職員も建設検討委員会に入っていたいただき、健常者では気づかない意見も収集できる体制です。

議員 建設資金計画、財源の裏付けについて伺います。

す。

企画課長 18億円の内訳は10億6千万円が基金で、残りは起債と一般財源です。

中城中学校プール建設計画

議員 昨年3月定例議会

で私の一般質問の答弁で村長、教育長共現役場庁舎跡に中学校のプール建設計画で共通認識を持っていたが、その後村長部局と教育委員会で協議なさったでしょうか。

村長 新庁舎が完成し、現庁舎が取り壊した段階ですぐ着工できる状態にするために、補助金との兼ね合いもあり29年4月から早速関係機関協議します。私自身も教育委員会も含めて、その作業に入っていきたいと思っています。

教育長 プール建設はぜひ必要だと思います。すでに教育委員会と村長も交えた教育総合会議が最低年2回あり、その中でプール建設を話し合うように4月からの新教育長に引き継ぎをしつかりやりたいと思っております。



伊佐 則勝 議員

窓口の ワンストップサービス

議員 住民生活課の混雑を緩和するため、住民票や印鑑証明など証明書発行については別窓口を設けて改善する余地はないか。

住民生活課長 窓口の事務効率化が図れると思いますが、現在の人員では証明発行の別窓口を設けることは、厳しいと考えています。繁忙期の3月から4月には、記載テーブルを増やすなど工夫しています。

議員 パスポートの申請交付事務の住民サービスができるようになったが、準備は万全か。

住民生活課長 職員は1月から県の旅券センターで週1回程度の研修を受けてきました。新年度の4月3日からの受入体制は十分整っていると考えます。

議員 新庁舎の基本設計・

実施設計に入るが、住民サービスを原点に住民目線に立った窓口改革を推進する上から税証明も含めて各種証明書発行を一ヶ所で行なえるワンストップサービスののできる「証明書発行コーナー」スペースを設計段階から計画することを提案するが。

都市建設課長 「中城村新庁舎建設基本計画」において、証明書発行の窓口機能について、ワンフロアサービスもしくはワンストップサービス窓口の検討を行う方針です。また、現在進めている庁舎建設設計においても、ワンストップ窓口を設ける提案となっています。

学校防犯システム

議員 NPO法人「ツイタもん」の運営による児童生徒の更なる安全確保の充実に向けて、学校防犯システムの導入を村内小中4校に予定しているが、ご尽力頂いた教育長の所見を伺います。

教育長 防犯システムを全小中学校に導入することにより、児童生徒の登下校時の通過時刻のパソコン管理や学校通用門に防犯カメラ

を設置することで、不審者の侵入未然防止にもなり、安心安全な学校づくりが図られると確信しております。



奥間喜納原の 復旧実施計画

議員 奥間喜納原斜面部品の森林法違法行為で、県から事業者の「森の郷おくま」に対し、中止及び復旧指導が行われているが、復旧実施計画の経過は。

農林水産課長 復旧防災計画書が平成29年2月8日に提出されています。現在、県と事業者で計画内容等について協議中であり、今年中には計画内容を固め、5月の梅雨入りまでには復旧工事を完了したいとの意向が県からありました。

議員 地域の安全を守るため、今後も県と連携した対応をお願いしておきます。

農 業 振 興



仲松 正敏 議員

議員 食の安全を追及する目的で、化学合成された肥料や農薬の使用制限を明確にした有機農業を推進していくための今後の課題と方向性は。

農林水産課長 温暖な気候の中では、病害虫、雑草の多発や土壌中の有機物の早期分解などの影響により、化学肥料や農薬等を削減する栽培方法には厳しい状況にあり、沖縄特有の温暖な生産環境の中で、関係機関と連携し緑肥などを活用した付加価値を高めるためのピール活動等を検討していきたいと考えております。

議員 食の安心、安全を考える上で、子どもたちの多くが食物アレルギーを抱えている中、有機農業への取り組みは大切な方向性であると感じられると思うが。

農林水産課長 学校給食においては、有機農産物の価格や品質、生産量を考慮しながら学校給食への取入れを検討していくべきかと考えております。

議員 有機農業により生産される農産物の流通、販売面の支援体制は。

農林水産課長 本村における有機農業者は、自ら販路を開拓し販売を行っております。今後は、流通業者等と連携し、県内量販店での展示販売等の取り組みによる支援体制が図られるように検討したいと思っております。

ふるさと納税

議員 ふるさと納税は地方で生まれ育ち、都会で納税している人たちが、ふるさとに少しでも恩返しができるかということから、また、税収で大都市との格差是正を図る制度であるが、本村のふるさと納税の推進と取り組み状況は。

企画課長 本村のふるさと納税につきましては、平成20年度に条例を制定し、平成26年度から「お礼の品」をお返しするシステムを取り入れております。取り組み状況につきましては、本村

の特産品等を扱う7事業者の協力を得まして、総計28種類の「お礼の品」の設定を行うと同時に、本村ホームページにも内容を掲載し、取り組んでおります。

議員 ふるさと納税の政策メニュー別実績件数・寄付金の活用状況はどのようになっているか。

企画課長 ふるさと納税を財源として、本村を応援しようとする方々の思いを実現するため、3つの応援メニューを定めております。「世界遺産（中城城跡）の保全活用に関する応援」では134件、「子どもたちの健全育成及び環境整備に関する応援」では267件、「村長おまかせ応援」では291件、寄付金の活用状況につきましては、現在、「チバリヨ」中城ごさまる応援基金への積み立てを行っております。





新垣 貞則 議員

**久場地区の環境を整備
して安心・安全な
町づくりを図る**

議員 防犯灯・防犯カメラ等、緊急整備事業が国の補助事業で平成29年度、10億8,000万円が組まれています。その取り組みは、また、区画整理内は、子供達の自転車と車の接触事故が多発傾向にあります。交通事故を防止するためにカーブミラー設置と停止線を整備する考えは。

都市建設課長 今回の補助事業に関しては、総合事務局及び宜野湾警察署と協議を重ね、できるだけ多くの防犯灯・防犯カメラを設置していきたいと考えています。

カーブミラーは久場自治会より要望のあった3カ所のうち、1カ所は設置工事を終えています。新年度においてはカーブミラー設置を予定しております。停止線について

は、住民生活課から宜野湾署のほうに要望をさせていきたいと思っています。

**各種団体を強化して、
住み良い町を創る**

議員 子ども会・青年会・婦人会・老人クラブは幾つあります。各種団体の強化を図る取り組みは。

教育長 子ども会4団体、青年連合会1団体、婦人連合会4団体、老人クラブ連合会13団体です。今後とも財政的・人的支援を継続しながら各種研修会や講習会への派遣、また各種団体と意見交換しながら連携し、安定した運営が可能となるよう取り組んでいきたいと考えております。

**来るべき自然災害に
備える**

議員 老人福祉センターは旧耐震基準で建設された建物です。村の指定避難所に指定されていますが、震度6の地震が発生時には倒壊の危険が大きいです。センターは建設してから40年になります。今後は45年になります。今から建設に向けての準備をしなければなりません。次年度から老人福祉センター庁舎

建設基金条例を設置する考えは。



1階部分の支柱:鉄骨が腐食

村長 今の質問だけをお答えしますと、基金条例をやるということではないです。優先順位をつけると幼稚園、プールをつくる。基金云々ではなくて全体的に優先順位をつけて、本村の発展のため寄与できる建物を作りたいと思っています。

議員 老人福祉センターは5年後、45年になりますので、基本構想・基本計画を早めに行われて下さい。そうすることによって、防災に強い町創りができると思います。「防災が町創りをする」のではなく、「防災で町創りをする」のです。どんなに災害に遭ってもみんなが元気で生きていくことができるように「来るべき自然災害に備え」みんなの命を守る。地域防災力を高めていって下さい。



新垣 善功 議員

**平成29年度
施政方針について**

議員 平成28年度の総括は行ったか。今年も農業振興を謳っているが、計画書は策定されているのか。中城跡の15万人の誘客には拘らず、今のイベント中心から後世に残る継続していける事業を検討するべきではないか。今年、観光協会を設立するとのことであるが、2、3年前北中城村との共同設立は破綻しました。その理由は、私は今ある観光推進協議会を充実してから設立すべきで時期尚早と思いますが、村当局の考えを伺います。

企画課長 総括は9月頃にはできると思います。

農林水産課長 計画書は未だ策定していません。

企業立地観光推進課長 当時予算の関係で破綻し

ました。今回は民間主体を目指して補助金を前提に考えています。

議員 前年度の総括もしないまま施政方針を策定するのは疑問を感じます。農業振興は村の産業振興の柱ですので、早急に策定すべきであると考えます。事務局体制の強化も。

**東西連絡(宜野湾横断)
道路建設実現に向けて**

議員 東西連絡(宜野湾横断)道路建設実現に向けての国、県への要請は行っているのか。今後の要請活動はどうなっているか。

都市建設課長 中部市町村会において、総合事務局に「宜野湾横断道路」の建設は要望として上げ続けています。

村長 県の計画にも未だないので要請行動はいかなものかと思っています。

議員 県の構想にはあると思っています。構想を計画へ、計画を実現させるためには、今から行政・議会・村民一体となった取り組み(要請行動)を行うべきであると強く要望します。

**村三役の
公務記録について**

議員 村三役の公務記録は保管されているか伺います。

副村長 村長は選挙で選ばれた首長で執行機関の長であり、そのような記録はありません。

議員 議員も選挙で選ばれています。議員は政務調査活動(視察研修)を行ったときは、2週間以内に議長に文書で報告義務があります。議員には行政をチェックする責務を負っていますので、今後、村三役の公務記録を作成し保管するよう指摘します。後々問題が起きたときの検証をするための資料として。





町村議会議員・事務局職員研修会

日時:平成29年2月23日(木)
場所:南風原町立中央公民館

市町村行財政等の状況

講師・松永享氏

(沖縄県企画部市町村課課長)

沖縄県市町村課各班の分掌事務には5つの班があり、1つ目の行政班はマイナンバー制度に係るスケジュール「コンビニ交付サービス」の普及拡大、市町村間連携の必要性等を主な業務としている。2つ目の財政班は市町村における歳入、歳出決算規模、決算収支、財政構造の弾力性等の業務を行っている。3つ目の推進交付金支援班は沖縄振興一括交付金の沖縄振興公共投資交付金(ハード交付金)及び振興特別推進交付金(ソフト交付金)の対象事業、さらに県と市町村間の配分、交付金事業スケジュール等を業務としている。4つ目の税政班は租税及び市町村税の歳入状況、税目別収入額、税徴収の推移等の業務を行っている。5つ目の選挙班は政治家の寄付の禁止等、選挙全般の業務を行っている。

本村の財政状況も今後、少子化及び超高齢化社会に向けて中・長期的な総合計画を策定し、しっかりと財政を把握していく必要がある。

日米地位協定について

講師・前泊博盛氏

(沖縄国際大学大学院教授)

戦後70年余りの時をこえた今、沖縄にはいまだ米軍基地の74%が集中している。米軍による事件、事故が続発している現状に対し、日本は本当に主権国家だろうか、あるいは法治国家だろうか、沖縄国際大学へのヘリコプター墜落事故、そして名護市安部で起きたオスプレイの墜落事故、日本の警察は近寄ることさえできない、地位協定によって全ては米軍優先で沖縄はまさに米軍の占領地であるがごとく県民の思いは踏みにじられている。地位協定の抜本的な改定なくして沖縄の民意そして日本の主権は回復しないだろう。

「地方議会議員の厚生年金制度への加入を求める働き」

(全国町村議会議長会業務部長)

講師・平岡順人氏

地方議員の厚生年金加入制度については一般のサラリーマン、公務員の入っている厚生年金に加入することによって住民及び、若い方々の政治参加や地方議会における人材確保に資する等の目的で全国の地方議員を対象にしたものである。

題字提供

じゃれバスを
小学校の下校時に
合わせて長く
待たないで
いいように
してほしい
新垣貴紀



ありがとうございました!

題字募集!

「がかいだより」

の題字の募集をします

中城村の児童・生徒のみなさん、
上手も下手も関係ありません!
あなたの字のままでいいんです。

お問い合わせは 中城村議会事務局
(☎098-895-4318) まで

編集後記

「議会では何を議論しているのか」
「議員は何をしているのか」

村民の皆さんに議会の内容を分かりやすくお伝えするのが、議会だよりです。今回は目玉として平成29年度の当初予算を審査した内容を掲載しました。

新年度の村の事業がいよいよ進められていきます。村民の皆さんの身近に関わる事業が多くあります。

引き続き議員の視点で村政を審査していく、定例会ごとに議会だよりにて報告してまいります。

仲松正敏



比嘉麻乃

仲松正敏

新垣貞則

石原昌雄

外間博則

大城常良

議会だより
編集委員